



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名 株式会社 早稲田アカデミー
 コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 瀧本 司
 (氏名) 河野 陽子
 配当支払開始予定日

TEL 03-3590-4011
 平成23年12月9日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	8,435	6.4	442	234.9	434	281.8	473	—
23年3月期第2四半期	7,925	△0.1	132	△35.2	113	△40.0	△15	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 483百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △15百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	71.13	—
23年3月期第2四半期	△2.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	10,782	4,460	41.4
23年3月期	10,212	4,092	40.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 4,460百万円 23年3月期 4,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,272	5.7	815	49.0	769	50.9	644	237.4	96.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	6,934,976 株	23年3月期	6,934,976 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	263,300 株	23年3月期	296,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	6,655,100 株	23年3月期2Q	6,934,976 株

(注)平成24年3月期第2四半期期末の自己株式263,300株及び平成23年3月期期末の自己株式296,200株は、従業員持株ESOP信託口が所有する自己株式であります。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項については[添付資料]P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11
5. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による停滞を脱したものの、復興財源の確保や電力供給等の課題が重くのしかかっています。加えて、ギリシャの債務問題を背景に、欧州の財政不安と世界経済の減速懸念が広がっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、学習指導要領の改訂が新たな収益機会を生み出しておりますが、他方では構造的な少子化による市場の縮小傾向は続いており、業界内の集客競争は一層激化し、学習塾事業以外の新たな教育事業や海外への進出等、収益拡大に向けて様々な方策が展開されております。

このような状況下、当社グループにおきましては、顧客満足度の向上を図るため、校舎の指導・支援を強化し、入学案内どおりの高品質のサービスを恒常的に提供できる体制作りに注力いたしました。また、全校舎で統一的かつ効率的に新入社員教育が行えるよう、映像による研修ツール“ST（スタッフトレーニング）-DVD”の充実に取り組み、社員研修の強化に努めてまいりました。

費用面では、人員の適正配置等による労務費の増加抑制、地代家賃や事務消耗品費の削減に取り組むとともに、夏の電力不足への対応として節電・省エネに努めた結果、売上原価・販売管理費ともに予定を下回り、期首の業績予想を超える利益を獲得することができました。

株式会社野田学園におきましては、収益構造の改善と生産性向上を図るため、組織の見直しと賃金制度の再構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,435百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益442百万円（前年同期比234.9%増）、経常利益434百万円（前年同期比281.8%増）、四半期純利益473百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。なお、株式会社野田学園の所有不動産（旧本校の土地・建物）の売却に伴う固定資産売却益271百万円を特別利益に、校舎の内装改修と不動産売却に伴う固定資産処分損60百万円を特別損失に計上しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

(教育関連事業)

当事業におきましては、4月に個別指導の新ブランド校舎「早稲田アカデミー個別進学館 御茶ノ水校」、7月に小中学生対象の集団指導校舎「上大岡校」を新規出校し、両校舎とも塾生数は堅調に推移いたしております。

集客面につきましては、震災の影響により出足の鈍かった非受験学年を中心に、新入生獲得に向けて新たな広告宣伝媒体の作成やチラシ配布時期の見直し、各種イベントによる新入生の獲得に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の期中平均塾生数は、当社が前年同期比2.2%増、株式会社野田学園が前年同期比10.9%増と順調に推移いたしました。学部別では、小学部12,610人（前年同期比0.6%増）、中学部11,798人（前年同期比4.6%増）、高校部2,769人（前年同期比0.04%減）、合計では27,177人（前年同期比2.2%増）となりました。

収益に大きく寄与する当社夏期合宿につきましては、今年も1万人を超える生徒にご参加いただき、前年を上回る実績を残すとともに、実施後のアンケートでは、生徒・保護者の皆様から、指導内容・運営面ともに高い評価をいただくことができました。株式会社野田学園におきましても、夏期合宿特訓“サマーヴィレッジ”の受講生が計画を3割近く上回り、収益に大きく貢献いたしました。

また、私立学校や教育関連企業の広告映像を、各校舎に配備している映像配信システムを利用して、生徒・保護者向けに放映する広告事業“WISメディア”の顧客獲得に注力し、当第2四半期末には私立中高・大学43校からの受注を獲得いたしました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は8,403百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は1,362百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、経営効率の向上を図るためにグループ間取引を増加させたことにより、売上高は62百万円（前年同期比34.5%増）、セグメント利益は15百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

なお、外部顧客に対する売上高は32百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、10,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ、569百万円増加いたしました。増加の要因は、流動資産954百万円の増加と固定資産381百万円の減少によるものであります。流動資産の増加の内訳は、現金及び預金651百万円、営業未収入金368百万円の増加等であります。また、固定資産の減少の内訳は、子会社である株式会社野田学園が所有していた固定資産を譲渡したこと等による建物及び構築物66百万円、土地261百万円の減少及び投資有価証券82百万円の減少等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、6,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ、201百万円増加いたしました。増加の要因は、流動負債303百万円の増加と固定負債101百万円の減少によるものであります。流動負債の増加の内訳は、前受金667百万円の増加と、短期借入金100百万円、確定納付による未払法人税等102百万円、その他153百万円の減少等であります。また、固定負債の減少の内訳は、社債の償還による140百万円の減少と、長期借入金33百万円の増加等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、4,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加いたしました。その内訳は、当四半期純利益473百万円による増加と、配当金の支払138百万円による減少等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.1%から41.4%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,127百万円となり、前年同四半期末に比べ、611百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益644百万円、減価償却費252百万円、前受金の増加697百万円等が収入要因となり、他方、賞与引当金の減少額76百万円、固定資産売却益271百万円、売上債権の増加368百万円、法人税等の支払額215百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは692百万円の収入となり、前年同四半期に比べ、250百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入100百万円、有形固定資産の売却による収入554百万円等が収入要因となり、他方、有形固定資産の取得による支出202百万円、無形固定資産の取得による支出85百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは319百万円の収入となり、前年同四半期に比べ、821百万円収入が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額100百万円、長期借入金の返済による支出142百万円、社債の償還による支出140百万円、配当金の支払額138百万円等が支出要因となり、他方、長期借入れによる収入200百万円等が収入要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは366百万円の支出となり、前年同四半期に比べ、639百万円支出が増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上・利益ともに期首の予想を上回り、順調に推移いたしました。通期の業績予想につきましては、厳しい経済情勢の中で、今後の個人消費の動向等が不透明であることを勘案し、平成23年5月13日に公表いたしました数値からの修正はございません。引き続き、年度計画の達成に向け、グループを挙げて顧客満足度の向上と集客に注力してまいります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	502,526	1,153,534
営業未収入金	819,500	1,188,477
有価証券	8,276	8,280
商品及び製品	38,863	24,069
原材料及び貯蔵品	3,694	3,069
繰延税金資産	232,241	174,085
その他	335,612	350,469
貸倒引当金	△32,066	△38,871
流動資産合計	1,908,649	2,863,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,030,307	4,611,499
減価償却累計額	△2,974,208	△2,622,380
建物及び構築物（純額）	2,056,099	1,989,118
土地	2,007,357	1,745,377
リース資産	665,733	725,205
減価償却累計額	△195,600	△264,498
リース資産（純額）	470,132	460,706
建設仮勘定	63,478	11,232
その他	506,972	516,810
減価償却累計額	△366,145	△378,953
その他（純額）	140,827	137,856
有形固定資産合計	4,737,895	4,344,291
無形固定資産		
その他	818,082	903,664
無形固定資産合計	818,082	903,664
投資その他の資産		
投資有価証券	595,531	512,645
長期貸付金	1,577	876
繰延税金資産	286,538	297,080
前払年金費用	33,718	18,928
長期未収入金	135,000	135,000
差入保証金	1,741,126	1,758,760
その他	87,729	84,719
貸倒引当金	△155,000	△155,300
投資その他の資産合計	2,726,221	2,652,711
固定資産合計	8,282,200	7,900,666
繰延資産		
社債発行費	21,703	18,727
繰延資産合計	21,703	18,727
資産合計	10,212,553	10,782,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,094	131,858
短期借入金	500,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	281,610	306,000
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
未払費用	581,138	582,600
リース債務	131,352	144,376
未払法人税等	254,737	152,593
前受金	540,379	1,207,406
賞与引当金	379,293	302,805
その他	452,223	298,360
流動負債合計	3,502,829	3,806,001
固定負債		
社債	800,000	660,000
長期借入金	718,000	751,000
リース債務	344,229	322,616
繰延税金負債	7,926	7,136
退職給付引当金	397,503	421,904
資産除去債務	316,908	319,565
その他	32,842	33,555
固定負債合計	2,617,410	2,515,779
負債合計	6,120,239	6,321,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,304	467,304
資本剰余金	416,253	416,253
利益剰余金	3,449,633	3,784,290
自己株式	△211,571	△188,071
株主資本合計	4,121,620	4,479,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,306	△19,049
その他の包括利益累計額合計	△29,306	△19,049
純資産合計	4,092,314	4,460,728
負債純資産合計	10,212,553	10,782,509

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,925,076	8,435,834
売上原価	6,208,108	6,360,609
売上総利益	1,716,967	2,075,225
販売費及び一般管理費	1,584,922	1,633,046
営業利益	132,044	442,178
営業外収益		
受取利息	1,022	618
受取配当金	10	4,010
広告掲載料	—	10,000
その他	7,189	5,867
営業外収益合計	8,221	20,496
営業外費用		
支払利息	23,255	22,601
社債発行費償却	2,137	2,976
その他	1,178	3,017
営業外費用合計	26,571	28,595
経常利益	113,695	434,079
特別利益		
固定資産売却益	—	271,156
投資有価証券売却益	272	—
特別利益合計	272	271,156
特別損失		
固定資産処分損	24,582	60,625
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,173	—
特別損失合計	122,756	60,625
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,788	644,610
法人税、住民税及び事業税	8,022	131,465
法人税等調整額	△1,233	39,787
法人税等合計	6,788	171,253
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△15,576	473,356
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,576	473,356
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△15,576	473,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△326	10,257
その他の包括利益合計	△326	10,257
四半期包括利益	△15,903	483,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,903	483,613
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,788	644,610
減価償却費	267,306	252,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,727	7,104
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,257	△76,487
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,135	24,401
受取利息及び受取配当金	△1,032	△4,629
支払利息	23,255	22,601
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,173	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△272	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△271,156
固定資産処分損益(△は益)	24,582	60,625
社債発行費償却	2,137	2,976
売上債権の増減額(△は増加)	△303,297	△368,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,495	15,419
前払年金費用の増減額(△は増加)	18,860	14,789
仕入債務の増減額(△は減少)	108	29,763
前受金の増減額(△は減少)	890,663	697,330
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,999	△25,960
預り保証金の増減額(△は減少)	△295	713
その他の資産の増減額(△は増加)	105	7,993
その他の負債の増減額(△は減少)	△208,829	△107,166
小計	797,779	926,130
利息及び配当金の受取額	1,420	5,239
利息の支払額	△23,643	△23,324
法人税等の支払額	△333,565	△215,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,990	692,714

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△263,103	—
投資有価証券購入の為の預け金支出	△6,797	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の売却による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△94,769	△202,832
有形固定資産の売却による収入	—	554,218
無形固定資産の取得による支出	△62,399	△85,574
固定資産の除却による支出	△5,064	△3,347
差入保証金の差入による支出	△74,927	△82,127
差入保証金の回収による収入	3,926	44,086
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	1,201	879
その他の支出	△215	△140
定期預金の増減額 (△は増加)	△44	△5,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,693	319,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	216,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△52,140	△142,610
社債の発行による収入	491,188	—
社債の償還による支出	△90,000	△140,000
リース債務の返済による支出	△54,050	△69,256
自己株式の処分による収入	—	23,994
配当金の支払額	△138,305	△138,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,692	△366,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212,989	645,383
現金及び現金同等物の期首残高	302,418	481,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	515,408	1,127,060

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	7,887,399	37,676	7,925,076	—	7,925,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,965	8,965	△8,965	—
計	7,887,399	46,642	7,934,041	△8,965	7,925,076
セグメント利益	1,045,377	15,697	1,061,075	△929,030	132,044

(注) 1.セグメント利益の調整額929,030千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	8,403,649	32,184	8,435,834	—	8,435,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,542	30,542	△30,542	—
計	8,403,649	62,727	8,466,377	△30,542	8,435,834
セグメント利益	1,362,919	15,798	1,378,718	△936,539	442,178

(注) 1.セグメント利益の調整額936,539千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(退職給付制度の改定)

当社は、平成23年10月1日付けで、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の改定を行いました。

この制度の改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、本制度改定に伴う損益に与える影響額については、算定中であります。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

② 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメント別に示すと次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	26,582	7,887,399	27,177	8,404,866	517,467
小学部	(12,535)	(3,868,508)	(12,610)	(4,041,435)	172,926
中学部	(11,277)	(3,193,922)	(11,798)	(3,448,762)	254,839
高校部	(2,770)	(782,982)	(2,769)	(857,157)	74,174
その他	—	(41,986)	—	(57,511)	15,525
不動産賃貸	—	46,642	—	62,727	16,085
合計	26,582	7,934,041	27,177	8,467,594	533,552

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去していません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. () 内は教育関連事業の内数を表しております。